

第2回 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会

議事概要

1. 日 時：平成27年1月20日（火）15:00-17:00

2. 場 所：内閣府本府庁舎3階 特別会議室

3. 出席者：（敬称略）

有川（座長）、安達（副座長）、末廣、関口、谷藤、恒松、林、村山の各構成員、原山総合科学技術・イノベーション会議議員、

（オブザーバー）文部科学省 長澤学術基盤整備室長、経済産業省 武藤国際室長、日本学術振興会 渡邊理事

（事務局）森本政策統括官、中川審議官、匂坂参事官、真子補佐、須田補佐

1. 議事

（1）事務局説明

はじめに事務局より、オープンサイエンスの推進に向け検討すべき課題と視点について、第1回検討会での主な意見等をまとめた資料の説明があった。

（2）プレゼンテーション

林構成員から「世界のオープンサイエンス関連政策の概要と特徴」について、プレゼンテーションが行われた。

（3）主な意見等

上記の事務局説明及びプレゼンテーションを踏まえた意見交換が行われた。

（オープンサイエンスの概念、現状等について）

- 世界的にみてもオープンデータの法的強制力や権利の確保についての議論は未だ途上である。

（基本方針の方向性について）

- 公的研究資金の範囲は、競争的資金と公募型の研究資金を対象として、将来的には拡大

する方向で良いのではないか

- 研究者本人と所属組織との関係で、研究成果としての特許等の利益配分が研究資金源の所在に関わらず明確に定められていることが多いことから、外部（民間）資金と公的資金と分けて整理することは難しいことも認識しておく必要がある。
- 世界のオープンサイエンスを日本が先導できるような形にすべき。
- 第5期基本計画に盛り込むことも必須だが、できることから実行に移していくべきである。
- オープン化することは、基本的な方向として、より使いやすい方向でよりサイエンスが進歩する方針でいいが、ネガティブな側面もあるので両面から議論しておく必要がある。
- インパクトファクターに代わる評価方法や研究機関等における機関リポジトリの評価をどう構築していくのかを考える必要がある。
- 政府が強制するよりも研究者が自分の保有するデータを出したいという状況になることが大事であり、そのためにもデータサイテーション等、データを出した人を評価する仕組みが必要である。

（オープンアクセス（ジャーナル）について）

- 日本の研究成果を国際的に発信する上でもジャーナルのオープンアクセスの推進は重要である。
- 長期的な課題として、インパクトファクターが高い日本発のオープンアクセスジャーナルを育成する必要がある。
- 論文へのオープンアクセス拡大を図る上で、APC（論文出版加工料 Article Processing Charge）負担を個人に委せるのか、政府として補助することで推進するのか、検討する必要がある。
- ドイツでは、査読つきで一定のクオリティのあるジャーナルを対象に研究者ではなく、大学側が申請代理者となりAPCを2000ユーロに限り補助している。
- 中国では、世界の第一線の研究者と一緒に研究する機会を確保しなければ、中国の研究はこれ以上伸びないという問題意識から、「フロンランナー5000」というプロジェクトを推進している。これにより、選ばれた論文の著者に英語の抄録作成のための補助金を出し、「ファカルティ5000」という検索エンジンを通じて世界に発信している。
- 論文については、一番コストのかからない機関リポジトリをベースにしつつ、併せて

ゴールドオープンアクセスを推進していくというやり方もあるのではないかな。

- 米国DOEでは、ファンドした研究が国際的に評価され、その次のステップへと進んでいくことが促進されるよう、オープンアクセスの仕組みを構築している。
- オープンアクセスにすれば引用数が増えるとか読者層が広がるなどと思いがちだが、それは定量的に計測されたものではなく、実際には、論文の内容次第ではないだろうか。
- 文部科学省のジャーナル検討会や科学技術情報委員会での議論では、いかにコストをかけずに論文流通を確保するかということが重要な視点であった。オープンアクセスのために予算を積み増すことは、研究費の圧迫に繋がることから、コストがかからない機関リポジトリのグリーンアクセスを推進するべきではないか。NIIやJSTでも基盤を整備しており、コストをかけず安く掲載できる学術情報流通ルートはできていると認識している。
- 機関リポジトリでコストをかけずに網羅的にある程度の論文が見ることができれば、ジャーナル価格の高騰を抑制する効果もあるはずで、グリーンオープンアクセスを推進するという方向性を打ち出すべきである。
- 英国では、ゴールドオープンアクセスはコストがかかるため、2016年からグリーンアクセスを義務化する方向に動いている。世界が共通してリポジトリによるグリーンオープンアクセスを推進して、グリーンOA網を構築できれば、一種のセーフティネットにつながるのではないかな。

（成果、データの公開・共有化について）

- データについては、例えば、海底を掘って採ったサンプルのように、何十年も前に採取したものが後に評価されることがある。このようなデータをどう扱うかについても、今後検討する必要がある。
- オープンになっているデータの中から必要なものを効率的に取得するには、専門性を要し、これを扱う専門家が評価される仕組みを考える必要がある。
- 「データパブリケーション」という概念ができ、業績としてどう据えるかといった新しいルールづくり対して、日本としてもきちんと意識して対応すべきである。
- オープンサイエンスの推進に当たっては、研究の透明性、雑誌価格の高騰への対抗等、様々なことを意識しなければならないが、どのような方策をとった場合でもコストがかかることを認識しておく必要がある。
- オープン化を考える際、国際競争力についても配慮しなければ、企業と大学・研究機

関との共同研究はなかなか進んでいかない。

- 国際的にも共有することで競争力を発揮できる分野、国内の限られたコミュニティ間のみ共有することで競争力を発揮できる分野などがあることを認識した上で、将来を見据えた制度設計を行う必要がある。

4. その他

- 次回は1月26日（月）10時から開催する。